

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第22期) 至 平成25年3月31日

朝日工業株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

(E01265)

目次

頁

第22期 有価証券報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概況】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	18
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	20
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3【設備の状況】	24
1【設備投資等の概要】	24
2【主要な設備の状況】	24
3【設備の新設、除却等の計画】	25
第4【提出会社の状況】	26
1【株式等の状況】	26
2【自己株式の取得等の状況】	29
3【配当政策】	30
4【株価の推移】	30
5【役員の状況】	31
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5【経理の状況】	43
1【連結財務諸表等】	44
2【財務諸表等】	82
第6【提出会社の株式事務の概要】	111
第7【提出会社の参考情報】	112
1【提出会社の親会社等の情報】	112
2【その他の参考情報】	112
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 朝日工業株式会社

【英訳名】 ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤松清茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3987)2161

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中村紀之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3987)2161

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中村紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (千円)	62,629,378	39,143,566	40,535,187	43,375,610	40,175,722
経常利益又は経常損失(△) (千円)	6,408,094	1,964,735	△737,903	216,806	△1,235,869
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,499,446	937,126	△801,963	△18,185	△1,480,388
包括利益 (千円)	—	—	△820,808	△21,544	△1,295,765
純資産額 (千円)	19,562,182	20,125,812	18,780,003	18,268,459	16,482,693
総資産額 (千円)	38,497,995	39,488,045	40,733,497	42,676,734	41,348,527
1株当たり純資産額 (円)	279,459.75	287,511.60	268,285.76	260,977.99	235,467.05
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	49,942.87	13,387.52	△11,456.62	△259.80	△21,148.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	51.0	46.1	42.8	39.9
自己資本利益率 (%)	19.3	4.7	△4.1	△0.1	△8.5
株価収益率 (倍)	2.4	13.7	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,328,667	644,368	2,452,789	1,398,441	1,299,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,662,677	△3,809,416	△6,239,363	△2,829,545	△1,592,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,691	1,494,290	1,686,382	1,601,310	519,541
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,920,021	4,256,837	2,158,466	2,327,720	2,561,863
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	537 (89)	560 (97)	583 (94)	577 (100)	579 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期、第21期および第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (千円)	59,771,697	36,395,394	37,919,134	40,874,434	37,690,601
経常利益又は経常損失(△) (千円)	6,315,316	1,867,104	△809,984	△66,594	△1,394,284
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,306,161	971,729	△846,357	△233,449	△1,841,768
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (千株)	72	72	72	72	72
純資産額 (千円)	18,789,836	19,350,518	17,958,494	17,244,955	15,047,072
総資産額 (千円)	36,701,855	37,888,924	39,044,964	40,777,081	39,201,825
1株当たり純資産額 (円)	268,426.23	276,435.98	256,549.93	246,356.51	214,958.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,000.00 (2,500.00)	7,500.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	47,184.37	13,881.85	△12,090.82	△3,335.00	△26,310.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	51.1	46.0	42.3	38.4
自己資本利益率 (%)	18.9	5.1	△4.5	△1.3	△11.4
株価収益率 (倍)	2.5	13.2	—	—	—
配当性向 (%)	14.8	54.0	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	400 (49)	421 (54)	451 (49)	463 (52)	469 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期、第21期および第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 第18期の1株当たり配当額には、特別配当500円を含んでおります。

7 第19期の1株当たり配当額には、記念配当1,000円を含んでおります。

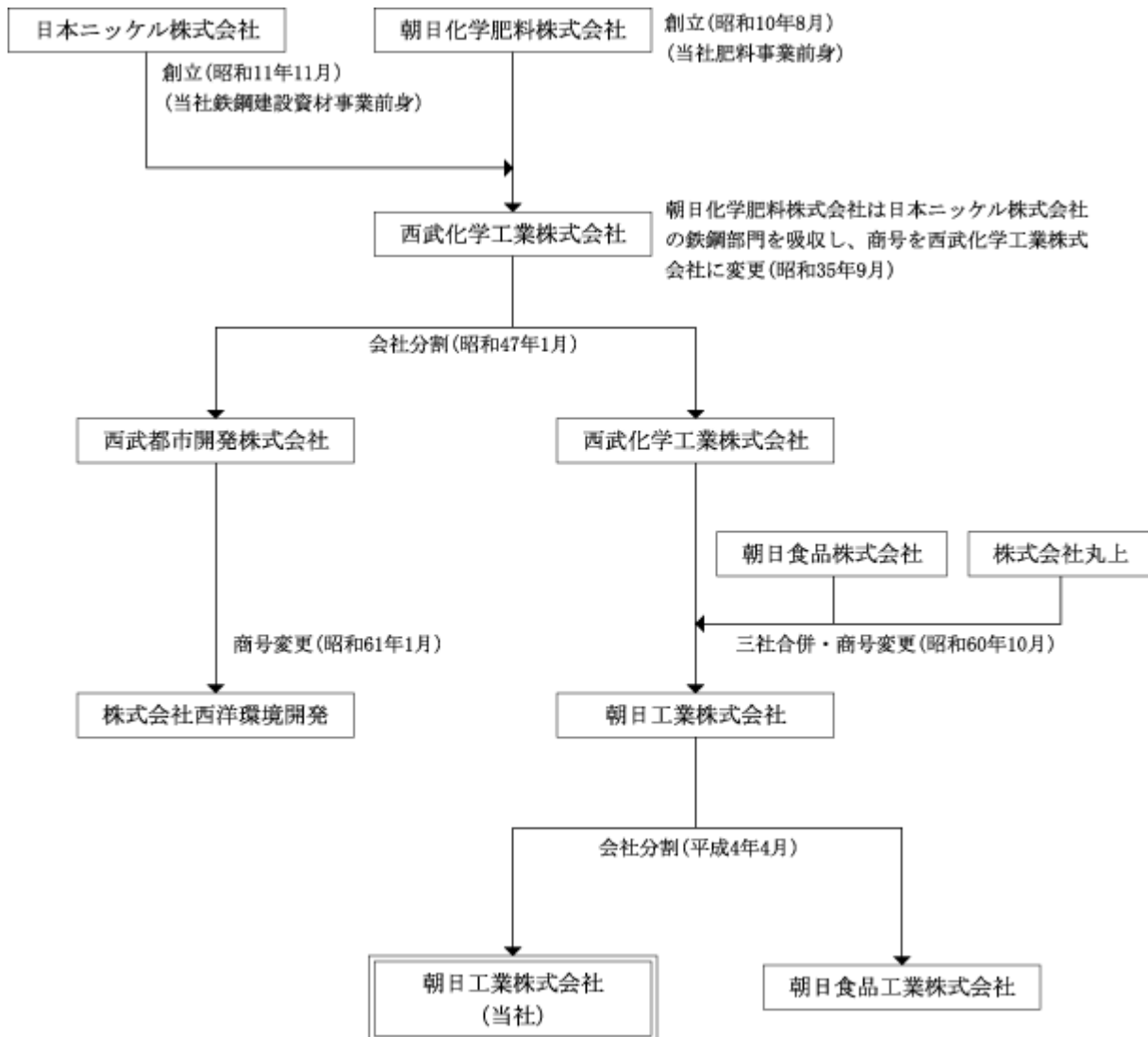
2 【沿革】

当社は、昭和10年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、昭和35年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に変更いたしました。その後昭和47年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社(後の株式会社西洋環境開発)と鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を行う西武化学工業株式会社に分社いたしました。

さらに昭和60年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社(現在の朝日食品工業株式会社)に変更いたしました。

また、平成3年10月29日に設立した朝日スチール株式会社は、平成4年4月に朝日食品工業株式会社より鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を譲受、商号を朝日工業株式会社に変更して現在に至っております。

以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
昭和10年8月	朝日化学肥料株式会社(当社肥料事業前身)創立
昭和11年11月	日本ニッケル株式会社(当社鉄鋼建設資材事業前身)創立
昭和23年1月	若泉通運株式会社(後に上武産業株式会社へ商号変更)設立
昭和29年4月	埼玉工場(肥料)を新設
昭和33年9月	朝日化学肥料株式会社が埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
昭和35年9月	朝日化学肥料株式会社が日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社へ変更。鉄鋼建設資材事業を開始
昭和47年1月	西武化学工業株式会社は、不動産事業を行う西武都市開発株式会社と鉄鋼建設資材事業、肥料事業を行う西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)に会社分割
昭和58年10月	園芸事業発足
昭和58年11月	種苗事業 生物学研究所を開設
昭和60年7月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
昭和60年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に変更
昭和63年12月	乾牧草事業開始
平成2年3月	株式会社秩父環境リサイクルセンター設立
平成3年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
平成4年4月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社へ、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業株式会社へ変更し、農業資材・鉄鋼建設資材事業を朝日工業株式会社(当社)に会社分割 上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ 株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社へ変更
平成4年7月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社(肥料製造 於ヨルダン)の設立に参加
平成4年9月	鉄鋼建設資材事業 60t電気炉をE B T(炉底出鋼)方式に更新
平成6年4月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「I S O 9 0 0 2」認証取得
平成6年5月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社の全株式を取得し子会社化
平成7年8月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.(乾牧草製造販売 於オーストラリア)を合併で設立(現 持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY. LTD.の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.を設立(現 連結子会社)
平成7年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社ティ・アンド・アイへ変更し、業務請負・燃料販売を開始(現 連結子会社)
平成8年6月	鉄鋼建設資材事業 機械式継手事業開始
平成11年1月	鉄鋼建設資材事業 ねじ節鉄筋「ネジエーコン」発売
平成11年4月	肥料事業 有機高含有の粒状有機肥料「有機アグレット」発売
平成11年10月	鉄鋼建設資材事業 細物異形棒鋼生産開始
平成12年5月	鉄鋼建設資材事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
平成12年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を同時取得
平成12年12月	肥料事業 千葉工場新設
平成13年4月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得

年月	事項
平成13年11月	鉄鋼建設資材事業 クロムモリブデン鋼(S C M)のJ I S規格取得
平成14年1月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社へ変更
平成14年5月	鉄鋼建設資材事業 高張力鋼S D 490 D 51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
平成14年12月	鉄鋼建設資材事業 「スクリュープレート工法(ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法)」が財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
平成15年10月	肥料事業 千葉工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得
平成16年1月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
平成16年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社B M L フード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーションの全株式を取得(現連結子会社)
平成19年5月	鉄鋼建設資材事業 電気炉ダスト処理設備を稼働
平成19年5月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性ミニトマト「リトルジェムT Y」発売
平成20年11月	鉄鋼建設資材事業 機械式鉄筋定着工法「スクリュープレート工法」が財団法人日本建築センター評定を取得
平成21年3月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性大玉トマト「アニモT Y-10、アニモT Y-12」発売
平成22年3月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場の燃料天然ガス化および圧延新加熱炉を稼働
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(現大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
平成23年2月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社から撤退
平成23年3月	上武エコ・クリーン株式会社と上武産業株式会社が合併し商号を株式会社上武へ変更(現連結子会社)
平成23年7月	東北地区に朝日工業グループの事務所を開設 朝日工業株式会社：東北事務所、株式会社環境科学コーポレーション：東北事業所
平成23年12月	肥料事業 中国において有機および有機化成肥料を製造販売する合弁会社「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(朝日工業株式会社)、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

<主要な会社> 当社

(2) 農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種苗の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。

<主要な会社> 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

(3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。さらに、放射能の測定もしております。

<主要な会社> 株式会社環境科学コーポレーション

(4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業……………連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

<主要な会社> 株式会社上武

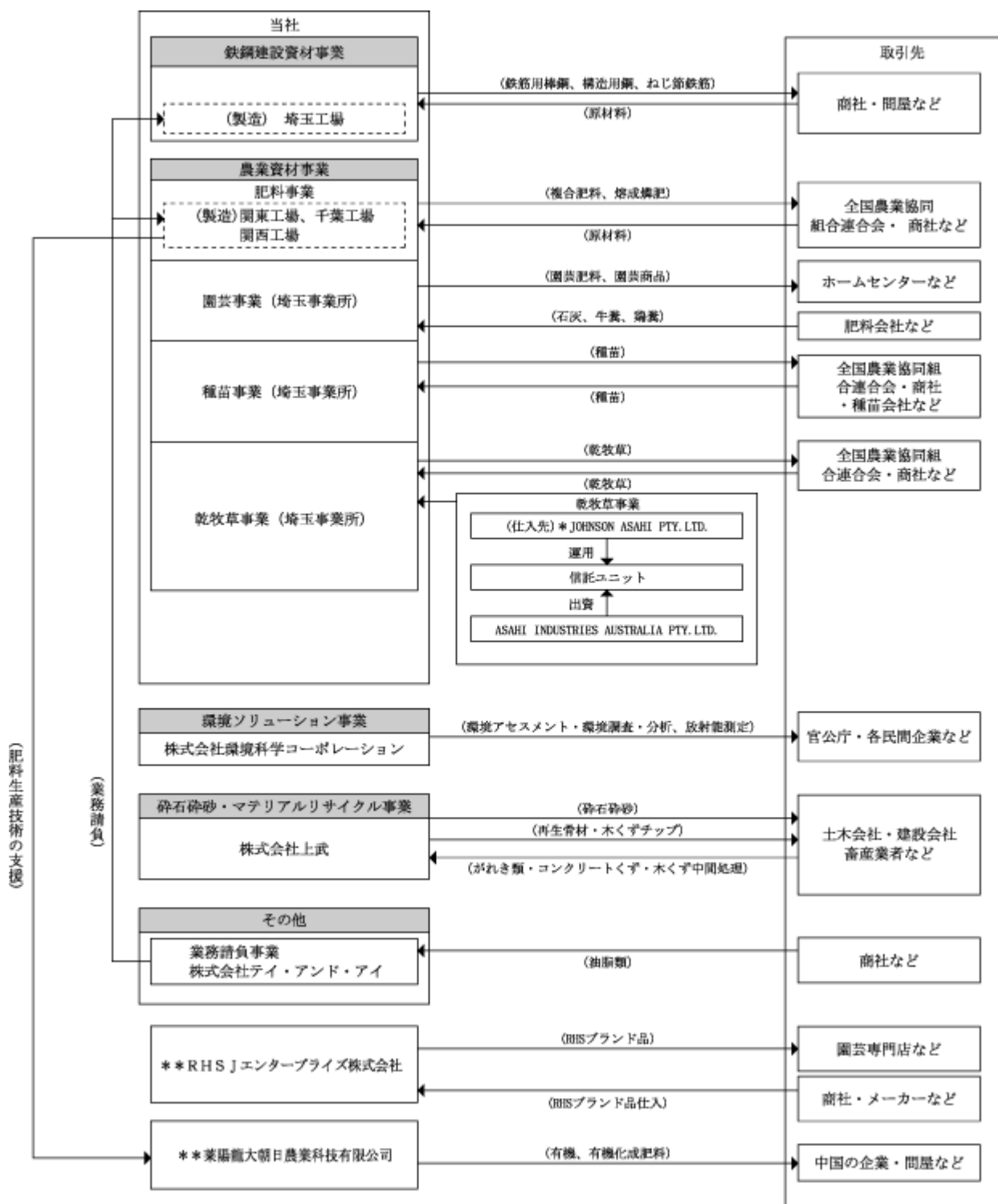
(5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負をしております。

<主要な会社> 株式会社ティ・アンド・アイ

(注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS(英国王立園芸協会)ブランド商品の販売をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社
 4 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社環境科学コーポレーション	東京都豊島区	160	環境ソリューション事業	100	当社設備の環境分析業務を委託 役員の兼任あり
株式会社上武	埼玉県秩父郡 皆野町	30	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	100	役員の兼任あり
株式会社ティ・アンド・アイ	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他 (業務請負事業)	100	当社の製造業務を一部委託 当社の油脂類の仕入先 役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業の仕入先である JOHNSON ASAHI PTY. LTD. が発行する 株式の保有、信託ユニットへの出資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	オーストラリア カバンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕入先 信託ユニットの運用 役員の兼任あり 当社の債務保証あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	261(18)
農業資材事業	147(37)
環境ソリューション事業	56(18)
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	25(12)
報告セグメント計	489(85)
その他	29(23)
全社(共通)	61(5)
合計	579(113)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469(60)	37.4	13.6	5,582,530

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	261(18)
農業資材事業	147(37)
報告セグメント計	408(55)
全社(共通)	61(5)
合計	469(60)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、2013年3月31日現在における組合員数は401人であり、なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の労働組合の状況は、株式会社環境科学コーポレーションと株式会社上武において労働組合が結成されております。株式会社環境科学コーポレーション労働組合の2013年3月31日現在における組合員数は36人であり、なお、労使関係は安定しております。株式会社上武労働組合の2013年3月31日現在における組合員数は21人であり、なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要などを背景とした緩やかな持ち直しが見られ、さらに政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、年度末にかけて景気改善の動きが見えてきました。しかしながら、世界経済の減速などから、国内景気は依然として不透明なまま推移しました。当社グループの業績に大きな影響がある建設需要につきましても、依然として力強さを欠いた状態でありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は40,175百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は1,176百万円（前連結会計年度営業利益194百万円）、経常損失は1,235百万円（前連結会計年度経常利益216百万円）、当期純損失は1,480百万円（前連結会計年度当期純損失18百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 鉄鋼建設資材事業

建設需要が本格的な回復に至っていないことから、鉄筋の販売数量は、前年同期を下回りました。さらに、電力料金の値上げなどを背景にして、販売価格の値上げに取り組みましたが、値上げは進みませんでした。この結果、前年同期と比べ減収となりました。一方利益面では、コストダウン活動や省エネルギー活動を強力に推進しましたが、電力料金の値上げや、販売数量減少にともなう生産数量減少から生産コストが上昇しました。また、たな卸資産の評価損が発生したことから、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は24,961百万円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント損失は1,045百万円（前連結会計年度はセグメント利益375百万円）となりました。

② 農業資材事業

肥料事業では、主力製品である有機肥料の販売数量拡大と経費削減に努めたことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

園芸事業では、ホームセンターでの取扱いアイテムが増加し、さらに、中部以西地区での取扱い店舗数が拡大したことから、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売は堅調に推移しましたが、スイートコーン種子の販売は前年同期を下回りました。

乾牧草事業では、東北地区における自給飼料の代替需要などで販売数量が増加しました。

この結果、売上高は12,729百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益は881百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

③ 環境ソリューション事業

放射能分析の受注は年間を通じて堅調に推移しましたが、従来からの業務である水質分析、土壌分析の受注が減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は695百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント利益は1百万円（前連結会計年度比98.0%減）となりました。

④ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、合材需要が減少するとともに、大手取引先が生コンクリート事業から撤退しましたが、既存取引先の販売量拡大に加え、新規取引先への販売を進めた結果、前年同期並みの売上高を確保しました。マテリアルリサイクル事業では、対象地区で大型解体物件を獲得したことから、がれき類の集荷量が拡大しました。利益面では、両事業において製造経費の圧縮を図ったことにより、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は1,800百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は77百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

⑤ その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は374百万円（前連結会計年度比14.4%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高385百万円を差引き、40,175百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,095百万円を差引き、1,176百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加の2,561百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,299百万円（前連結会計年度に比べ7.1%減）となりました。これは主として、減価償却費が2,165百万円、たな卸資産の減少額が1,380百万円となったこと、税金等調整前当期純損失が1,468百万円、仕入債務の減少額が690百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,439百万円、無形固定資産の取得による支出が158百万円となったこと等により、1,592百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ43.7%減）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ67.6%減）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が1,800百万円、短期借入金の純増加額800百万円、社債の発行による収入300百万円となったこと、長期借入金の返済1,500百万円、配当金の支払い490百万円、セールアンド割賦バック取引による支出249百万円等の資金支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(千円)	23,589,103	83.3
農業資材事業(千円)	10,223,060	100.9
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(千円)	1,513,654	98.7

- (注) 1 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 農業資材事業は肥料事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は砕石砕砂事業の生産実績を記載しております。
 3 環境ソリューション事業は、サービス事業のため記載を省略しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	23,506,782	81.9	6,862,417	95.9
環境ソリューション事業	695,151	85.2	35,871	98.6

- (注) 1 農業資材事業および砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(千円)	24,961,197	87.4
農業資材事業(千円)	12,729,355	103.3
環境ソリューション事業(千円)	594,842	101.4
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(千円)	1,796,070	98.8
報告セグメント計(千円)	40,081,465	92.6
その他(千円)	94,256	97.8
合計(千円)	40,175,722	92.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	7,583,523	17.5	7,051,866	17.6
阪和興業株式会社	7,033,287	16.2	5,786,972	14.4
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,963,499	13.7	5,336,384	13.3

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔会社の対処すべき課題〕

当社グループは、2011年2月に中期経営計画（2011年度～2015年度）を公表いたしました。直後に東日本大震災が発生し、グループの事業を取り巻く環境が大きく変化しております。このような環境変化は、特に、主力事業である鉄鋼建設資材事業で顕著であり、建設需要の回復遅れによる販売数量の減少や販売価格の低迷に加え、大幅な電気料金値上げによる生産コストの上昇が続いております。収益を確保するための粘り強い価格交渉や原料購買の工夫を行い、操業体制の見直しによる一層のコストダウン活動、省エネルギー活動にも取り組んでまいりましたが、計画目標値と2011年度および2012年度実績値に大幅な乖離が生じ、2013年度業績予想値（2013年5月10日公表）でも大幅な乖離が回避できない状況となっております。

このため、2011年2月に公表した中期経営計画の前提条件を見直し、数値目標および重点施策を修正しました。新たな中期経営計画最終年度（2015年度）の目標は、売上高500億円、経常利益16億円を目指します。

新中期経営計画の事業別の重点施策は次のとおりです。

(1) 鉄鋼建設資材事業

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を開始いたします。

(2) 農業資材事業

① 肥料事業

国内耕作面積の減少で、肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機肥料マーケットは堅調に推移しております。

肥料事業の強みである国内トップの有機肥料原料開発力を活かして、収益拡大に努めてまいります。また、法改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

② 園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、国内ホームセンター全店（約4,000店）での当社製品取扱いを目標とします。

現在の取扱店舗数は約2,600店ですが、豊富な有機肥料アイテムを活かして多様な消費者ニーズに対応し、販売を拡大してまいります。

③ 種苗事業

大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県で栽培面積が拡大しております。今後は、熊本県での拡大に加えて茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大に注力してまいります。また、台木などの戦略的商品の国内外での販売を拡大してまいります。一方、耐病性のある野菜の新品種開発については、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

④ 乾牧草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

(3) 環境ソリューション事業

放射能測定業務では、営業・測定体制を増強して拡大に取り組んでまいります。

一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注にも取り組んでまいります。

(4) 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

(5) 新規事業

2011年に新規事業開発室を新設して、第1ステップとして環境ソリューション事業に関連のある“放射能簡易測定所”農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げました。

第2ステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

〔株式会社の支配に関する基本方針〕

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定め、2011年5月18日開催の取締役会において一部変更のうえ継続する旨決議いたしました。基本方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様の自由な意志によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが見られます。

このような一方的な大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指し、事業特性ならびに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の基本方針の実現に資する特別の取組みについて

イ 当社の企業価値および企業価値の源泉

当社ならびに当社グループは、成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループへの発展拡大を目指す複合型企業グループを目指し、戦略的事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大は勿論のこと、注目される農業関連分野や環境関連分野での新規事業開発への取組みを強化してまいります。

- ・「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」
- ・「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。」

と定める当社グループの経営理念のもと、事業の拡大発展に努めることこそが、当社グループ全体の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

ロ 企業価値向上のための取組み

今後の事業展開につきましては、2013年5月10日に公表いたしました「新たな中期経営計画」を経営基本方針とし、「21世紀型先進的環境企業グループ」を目指してまいります。

安定的に収益を確保していく事業体制を築いていくことはもとより、今まで以上に環境に配慮した事業運営を図ることにより、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた株主共同の利益は株主の皆様適切に還元してまいります。そして、社会の持続可能な発展に向けて、今後も貢献し続ける所存です。

具体的な重点施策は、以下のとおりです。

- a. 鉄鋼建設資材事業では、マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」” “高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を開始いたします。
- b. 農業資材事業の主力であります肥料事業においては、国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機肥料マーケットは堅調に推移しております。肥料事業の強みである国内トップの有機肥料原料開発力を活かして、収益拡大に努めてまいります。また、法改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

園芸事業では、家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、国内ホームセンター全店（約4,000店）での当社製品取扱いを目標とします。現在の取扱店舗数は約2,600店ですが、豊富な有機肥料アイテムを活かして多様な消費者ニーズに対応し、販売を拡大してまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積は拡大しております。今後は、熊本県に加えて茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大に注力してまいります。また、台木など戦略商品の国内外での販売を拡大してまいります。一方、耐病性の強い野菜新品種の開発については、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

乾牧草事業では、国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

- c. 環境ソリューション事業の放射能測定業務では、営業・測定体制を増強して拡大に取り組んでまいります。一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。
- d. 砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。
- e. 新規事業では、2011年に新規事業開発室を新設して、第1ステップとして環境ソリューション事業に関連のある“放射能簡易測定所”農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げました。第2ステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入」（以下「原対応方針」といいます。）を決定し、2008年6月25日に開催した当社第17期定時株主総会においてご承認いただきました。

そして、原対応方針の有効期間満了に伴い、2011年6月23日に開催した当社第20期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の継続」（以下「本対応方針」といいます。）に関する議案をお諮りしご承認いただいております。なお、本対応方針の有効期間は、2014年に開催予定の当社第23期定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる大規模買付者に対し、本対応方針に定められた手続きに従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」および大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の事前提供と当該大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案の立案のための期間として原則60日間の取締役会評価期間の確保を求めます。

当社取締役会は、取締役会評価期間の間、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか、という観点から、評価、検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示するとともに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針で定める発動条件に照らしあわせ、本対応方針に基づくルールを遵守しない大規模買付者、または、提出された「大規模買付情報」を評価・検討した結果、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断した大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。

対抗措置は原則として新株予約権の無償割当としておりますが、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合は、その他の対抗措置が用いられることもあります。

また、本対応方針の合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

- ④ 上記②および③の取組みが上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由について

イ 上記②の取組みについて当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、上記②の取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ロ 上記③の取組みについて当社取締役会の判断

上記③の取組みは、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針決定が支配されることを防止する取組みであり、また当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討に必要な時間の確保を求めるためのものです。

さらに、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしていること、また、上記③の取組みの継続については、2011年6月23日に開催した当社第20期定時株主総会でご承認いただいております。今後継続する場合も当社株主様のご承認を要することとしていることなど、合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための制度および手続きが確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2013年6月26日)現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、鉄鋼建設資材事業(電炉事業)と農業資材事業という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより利益の安定化を図ることができます。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針としているため、鉄筋用棒鋼のほか構造用鋼、ねじ鉄筋など製品の多品種化を進めてきました。その結果、販売先についても建設向けのみならず自動車部品や機械部品メーカー向けなど多様化しております。

(2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業では、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。また、エネルギーコストの変動が生産コストに大きく影響します。したがって、生産コストの上昇分をコストダウン活動だけでは補えず製品価格に転嫁できない状況となった場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。農業資材事業の肥料事業においても、世界的な原料需給のタイト化や為替変動などにより、肥料原料価格を押し上げる状況となる一方、製品への価格転嫁は抑えられるなど業績に影響を与える要因となっております。

(3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業では、オーストラリアにおける合弁会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の当連結会計年度売上高の55.4%は、全国農業協同組合連合会(全農)に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年2回製品および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。全農の農業分野における影響力や信用力、長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に拘わらず安定的な取引先として考えておりますが、全農の組織改編や経営方針の変更があった場合、業績に大きな影響があると考えられます。

(5) 生産設備の事故・故障および停電について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、埼玉工場1工場内に、電炉、連続鑄造機、圧延機とも1ラインで構成されております。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、大規模地震・風水害などの災害や突発的事故、故障、停電等により、場合によっては長期間全面的に生産能力が落ち、あるいは操業停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また現在は、食の安全性や環境問題への影響などが重要視されており、原料の重金属含有量基準値の強化から、使用原料が制限される場合があります。一方、2012年9月の肥料取締法の改正により、普通肥料の原料として、家畜糞などの堆肥の使用が解禁され、低価格な有機肥料原料の種類が増えました。ただし、BSE(牛海綿状脳症)問題や鳥インフルエンザ、口蹄疫のように、家畜由来の有機肥料原料に使用規制が及んだ場合には、代替原料への転換や原料の不足による原料価格の上昇などの影響が考えられます。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJIS規格表示許可を得た製品であり、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には、期限の利益喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約に基づく長期借入金につきましては、財務制限条項に抵触することとなりましたが、契約締結先金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。

なお、財務制限条項の概要ならびに借入金残高等につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失および当期純損失を計上したことにより、重要事象等が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は各事業における需要および技術の進歩に対応するため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、事業企画部開発担当が主にねじ節鉄筋およびその周辺商品開発に取り組んでおります。農業資材事業では、生物工学研究所の肥料開発担当が未利用資源等を活用した有機肥料原料の開発および高付加価値肥料の開発を行い、種苗開発担当が新たな品種の作出、作出された品種の改良および導入品種の育成に関する研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は309百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業

建築物の耐震強度を安定的に確保する工法として、従来の圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ節鉄筋の需要が拡大しております。当社としても、ユーザーニーズに対応した高強度ねじ節鉄筋および周辺商品の継手、定着板の改良などを行っております。

継手開発においては、「ネジエーコン打継継手」の建築関連における従来の適用範囲はS D 295～S D 390でありましたが、2012年5月に財団法人日本建築センターの評定を取得し、新たにS D 490シリーズが追加され、適用範囲の拡大を図りました。また、「土木S A級樹脂グラウト継手(ロックナット使用)」、「土木S A級樹脂グラウト継手(専用カプラー)」では、財団法人土木研究センター監修の性能確認試験を実施し、技術資料にまとめ、顧客への提案を実施しております。

新規受注開拓として、LNGタンク建設への参加を考慮した「鉄筋および継手の低温(−40℃)試験」を実施し、低温下での機械的性質(強度など)を確認しております。

当連結会計年度における研究開発費は65百万円となっております。

(2) 農業資材事業

生物工学研究所の肥料開発担当では、有機肥料の生産消費拡大に伴い高品質有機肥料原料の安定確保の為、未利用資源等を活用した有機肥料原料の開発を進めております。

その中で、当社より農林水産省へ申請していた堆肥複合肥料（改正前は、肥料取締法で家畜糞などの堆肥を普通肥料の原料として使用できなかった）が2012年9月に施行された法改正により、製造販売が可能となりました。現在、2013年7月からの販売開始に向け、全国農業協同組合連合会および各県試験研究機関と新たな未利用資源活用資材として、製品化の取り組みを進めております。

種苗開発担当では、耐病性、収量性、斉一性、形態、食味などを中心とした付加価値の高い野菜種子などの開発を進めております。耐病性を付与することで、農薬に頼らない栽培を推進しております。

その中で、土壌病害を防ぐメロン台木の商品化をしております。さらに、トマト黄化葉巻病耐病性品種（商品名：アニモTY-12）の後継品種の開発も進めております。

当連結会計年度における研究開発費は244百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(2013年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、肥料事業で主力製品である有機肥料の販売数量が拡大しましたが、鉄鋼建設資材事業で販売数量の減少および販売価格の値上げが進まなかったことにより、40,175百万円と前連結会計年度(43,375百万円)に比べ3,199百万円の減収となりました。

売上総利益は、売上高の減少と、電力料金の値上げや、鉄鋼建設資材事業で販売数量減少にともなう生産数量の減少から生産コストが上昇したことにより、5,835百万円と前連結会計年度(7,230百万円)に比べ1,394百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、7,011百万円と前連結会計年度(7,035百万円)に比べ23百万円減少いたしました。この結果、営業損失は1,176百万円と前連結会計年度(営業利益194百万円)に比べ1,370百万円の減益となりました。

営業外損益は、△59百万円と前連結会計年度(22百万円)に比べ81百万円悪化いたしました。この結果、経常損失は、1,235百万円と前連結会計年度(経常利益216百万円)に比べ1,452百万円の減益となりました。

特別損益は、設備投資に伴う既存設備の処分損および投資有価証券の評価損などから△233百万円となり、前連結会計年度(△145百万円)に比べ87百万円悪化いたしました。この結果、税金等調整前当期純損失は、1,468百万円と前連結会計年度(税金等調整前当期純利益71百万円)に比べ1,540百万円の減益となりました。

当期純損失は、1,480百万円と前連結会計年度(当期純損失18百万円)に比べ1,462百万円の減益となりました。

この結果、1株当たりの当期純損失金額は21,148.41円、自己資本利益率は△8.5%となりました。

なお、セグメント別の売上高および営業利益の概況については本書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(7) 重要事象等について

当社グループには、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しておりますが、下記の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業運営につきましては「3 対処すべき課題」に記載した施策をグループ一丸となって取り組み損益改善を図ってまいります。なお、資金面につきましては、手元資金およびコミットメントライン契約等により運転資金は確保いたしておりますが、引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの更なる安定化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持更新や環境改善を図るため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を中心に1,981百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、生産設備の維持投資を中心として1,555百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、関東工場の製造設備の天然ガス化ならびに維持投資を中心として289百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、発電機の購入ならびに共通設備の維持投資などで16百万円の設備投資を実施いたしました。

環境ソリューション事業では、株式会社環境科学コーポレーションにおいて分析機器類の導入を中心に28百万円の設備投資を実施いたしました。

碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、株式会社上武において生産設備の維持投資を中心に91百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計174百万円であり、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材 事業 農業資材事業 全社	製造設備、 製品倉庫等	2,973,748	11,917,375	416,528 (716,146)	79,145	329,283	15,716,082	352(50)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	425,942	210,503	1,494,550 (100,258)	3,693	1,765	2,136,456	17(2)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	183,510	206,463	292,729 (76,128)	6,902	1,937	691,543	15(5)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	—	—	—	—	202	202	12(1)
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	31,817	—	—	6,495	4,193	42,506	73(2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものであります。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社環境 科学コーポレ ーション	本社 (東京都豊島 区)	環境ソリュー ション事業	分析機器等	21,803	22,895	84,163 (8,092)	85,764	2,349	216,976	56(18)
株式会社上武	本社 (埼玉県秩父 郡皆野町)	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	砕石、砕砂、 再生骨材等製 造設備	151,671	182,744	378,347 (918,501)	1,349	5,233	719,347	25(12)
株式会 社 テ イ・アンド・ アイ	本社 (埼玉県児玉 郡神川町)	その他	鉄筋精密切断 設備	—	1,948	(— —)	481	—	2,429	29(23)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定および原料地の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
 4 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社環境科学コー ポレーション (東京都豊島区)	環境ソリューション 事業	分析機器	2台	6年間	3,693	3,635

- 5 上記国内子会社別設備の帳簿価額および主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定しておりますが、計画策定に当たっては設備投資委員会および経営会議を開催し審議をしております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000	72,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	72,000	72,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年1月11日 (注)	48,000	72,000	—	2,190,000	—	1,802,000

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	82	10	5	5,572	5,679	—
所有株式数(株)	—	2,574	80	44,067	389	11	24,879	72,000	—
所有株式数の割合(%)	—	3.58	0.11	61.20	0.54	0.02	34.55	100.00	—

(注) 自己株式2,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	東京都中央区銀座6-18-2	6,000	8.33
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,000	8.33
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	5,220	7.25
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山2-5-1	3,000	4.17
コープケミカル株式会社	東京都千代田区一番町23-3	3,000	4.17
吉田 嘉明	千葉県浦安市	2,255	3.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	2.92
東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520	2,000	2.78
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	1,810	2.51
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,800	2.50
カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府大阪市西区立売堀1-10-7	1,800	2.50
計	—	34,985	48.59

(注) 上記の他、自己株式が2,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,000	70,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,000	—	—
総株主の議決権	—	70,000	—

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	2,000	—	2,000	2.78
計	—	2,000	—	2,000	2.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,000	—	2,000	—

3 【配当政策】

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期末につきましては、1株当たり4,000円の配当とすることを決定しました。この結果年間の配当金は7,000円となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月5日 取締役会決議	210,000	3,000
2013年6月25日 定時株主総会決議	280,000	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	179,000	235,000	188,100	163,000	189,400
最低(円)	77,900	120,000	108,800	127,600	132,000

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	143,900	145,900	154,000	162,500	170,000	189,400
最低(円)	140,900	142,100	144,500	150,600	158,000	164,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	赤 松 清 茂	昭和23年8月26日生	平成12年5月 株式会社日本興業銀行執行役員就 任上海支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員就任上海支店長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	221
常務取締役	管理本部長 兼環境管理 部長兼環境 事業推進室 長	中 村 紀 之	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食 品工業株式会社)入社 (注) 1、2 平成9年4月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成11年6月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部 長兼開発部長 平成13年6月 当社取締役就任企画室長兼経理財 務部長 平成14年2月 当社取締役管理本部長兼経理財務部長 平成18年6月 当社常務取締役就任管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼環境 管理部長 平成25年6月 当社常務取締役管理本部長兼環境 管理部長兼環境事業推進室長(現 任)	(注) 4	65
常務取締役	農業資材本 部長	町 田 尚 輝	昭和33年1月2日生	昭和55年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食 品工業株式会社)入社 (注) 1、2 平成10年10月 当社農業資材本部関東肥料事業部 営業二部長 平成11年4月 当社農業資材本部関東肥料事業部 営業部長 平成12年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部 営業一部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業 一部長 平成16年11月 当社農業資材本部肥料事業部長 平成18年6月 当社取締役就任農業資材本部肥料 事業部長 平成19年12月 当社常務取締役就任農業資材本 部長 平成22年2月 当社常務取締役農業資材本部長兼 海外部長 平成23年5月 当社常務取締役農業資材本部長 (現任)	(注) 4	85
常務取締役	鉄鋼建設資 材本部長 兼鉄鋼事業 部長	飯 島 功	昭和27年2月1日生	昭和45年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食 品工業株式会社)入社 (注) 1、2 平成11年10月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部 業務部長 平成15年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部 購買部長 平成18年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部 長 平成18年6月 当社取締役鉄鋼建設資材本部鉄鋼 事業部長 平成21年4月 上武エコ・クリーン株式会社(現 株式会社上武)代表取締役社長 平成25年5月 当社特別顧問鉄鋼建設資材本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任鉄鋼建設資材 本部長兼鉄鋼事業部長(現任)	(注) 4	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長	広瀬 清	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成10年6月 当社関西肥料事業部営業部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 平成20年6月 当社取締役就任農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長 平成21年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 平成22年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長(現任)	(注)4	47
取締役	鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長	佐藤 真	昭和33年8月2日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成16年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場製造部長 平成18年11月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成21年6月 当社取締役就任鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成22年4月 当社取締役鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長(現任)	(注)4	47
取締役	管理本部総合企画部長兼新規事業開発室長	稲場 進	昭和32年10月18日生	昭和57年4月 西武化学工業株式会社(現朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成12年4月 当社農業資材本部農芸事業部園芸部長 平成15年10月 当社農業資材本部農芸事業部種苗園芸部長 平成19年12月 当社管理本部企画室長 平成20年4月 当社管理本部経営企画部長兼広報室長 平成22年6月 当社取締役就任管理本部総合企画部長 平成25年6月 当社取締役管理本部総合企画部長兼新規事業開発室長(現任)	(注)4	39
取締役	管理本部海外事業戦略部長	矢口 誠	昭和28年12月14日生	平成17年1月 全国農業協同組合連合会本所肥料農薬部東京肥料農薬事業所長 平成20年5月 同会本所総合企画部次長 平成22年7月 同会本所総務部長 平成24年1月 同会本所審議役当社出向 平成25年3月 同会本所審議役当社出向 管理本部海外事業戦略部長 平成25年6月 当社取締役就任管理本部海外事業戦略部長(現任)	(注)4	3
常勤監査役	—	田島 一郎	昭和36年3月2日生	昭和62年3月 朝日工業株式会社(現朝日食品工業株式会社)入社 (注)2 平成17年4月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成19年4月 当社監査室長 平成20年2月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	18
常勤監査役	—	佐藤 光	昭和35年1月5日生	平成18年2月 農林中央金庫事業再生部副部長 平成20年4月 同金庫福島支店長 平成22年6月 同金庫九州乳業株式会社出向 平成24年6月 同金庫法務部長 平成25年6月 当社特別顧問 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	—
監査役	—	村田 恒	昭和8年6月3日生	平成3年4月 横浜地方検察庁検事正 平成7年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成8年12月 運輸審議会委員 平成13年10月 当社監査役就任(現任) (注)3	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	新垣良爾	昭和26年5月16日	平成11年6月 株式会社日本興業銀行参事 実華国際租賃有限公司出向 平成14年10月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役実華国際租賃 有限公司出向 平成16年2月 株式会社ミレニアムリテイリング 海外事業室長兼関連事業室長 平成22年7月 興和不動産株式会社常勤監査役 平成24年7月 同社監査役 平成24年10月 新日鉄興和不動産株式会社監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任) (注)3	(注)7	—
計						616

- (注) 1 西武化学工業株式会社は、昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併し、朝日工業株式会社へ商号変更いたしました。
- 2 昭和60年10月に、朝日食品株式会社および株式会社丸上と合併した朝日工業株式会社は、平成4年4月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「朝日工業株式会社」を当社へ譲渡し、朝日食品工業株式会社へ商号変更いたしました。
- 3 監査役村田恒氏および新垣良爾氏は、社外監査役であります。
- 4 平成25年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年6月23日の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成24年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成25年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成25年6月25日の定時株主総会において選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中谷哲朗	昭和22年6月1日生	平成6年2月 株式会社日本興業銀行事務集中部副部長 平成11年6月 同行株式会社興銀データサービス出向 平成13年6月 同行プラス・テク株式会社出向 平成14年2月 プラス・テク株式会社常務取締役 平成21年6月 当社社外監査役就任 平成25年6月 当社監査役退任同日付当社補欠監査役選任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、さらには企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めることが経営の重要な課題と認識しており、以下のような諸施策を実施しております。

① コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、また、社外役員については2名の社外監査役を選任しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営にかかる重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、外部的視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、十分に経営に対する監視機能を果たす体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

イ 取締役会

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役7名の計8名で構成され(2013年6月26日現在)、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会のほか、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。2013年3月期における開催実績は21回となっております。

ロ 監査役会

当社監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役(非常勤)2名の合計4名で構成されています(2013年6月26日現在)。監査役会は月1回および必要に際し開催することとし、2013年3月期の開催実績は14回となっております。

社外監査役新垣良爾氏は、長年の銀行勤務経験において経理・財務を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役村田恒氏は、法律の専門家としての経験と見識を有しており、特に独立性の高い監査役として大阪証券取引所の規則に定める独立役員として指定しております。

ハ 経営会議および拡大経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項および経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長、事業部長、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討審議しております。定例開催のほか必要に応じて随時開催しており、2013年3月期における開催実績は25回となっております。

各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を鉄鋼建設資材本部、農業資材本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性の調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることとしております。2013年3月期における開催実績はそれぞれ12回となっております。また、経営会議メンバーに関係会社の社長および管理部門長を加えたグループ関係会社拡大経営会議を3ヶ月ごとに開催するようにしております。

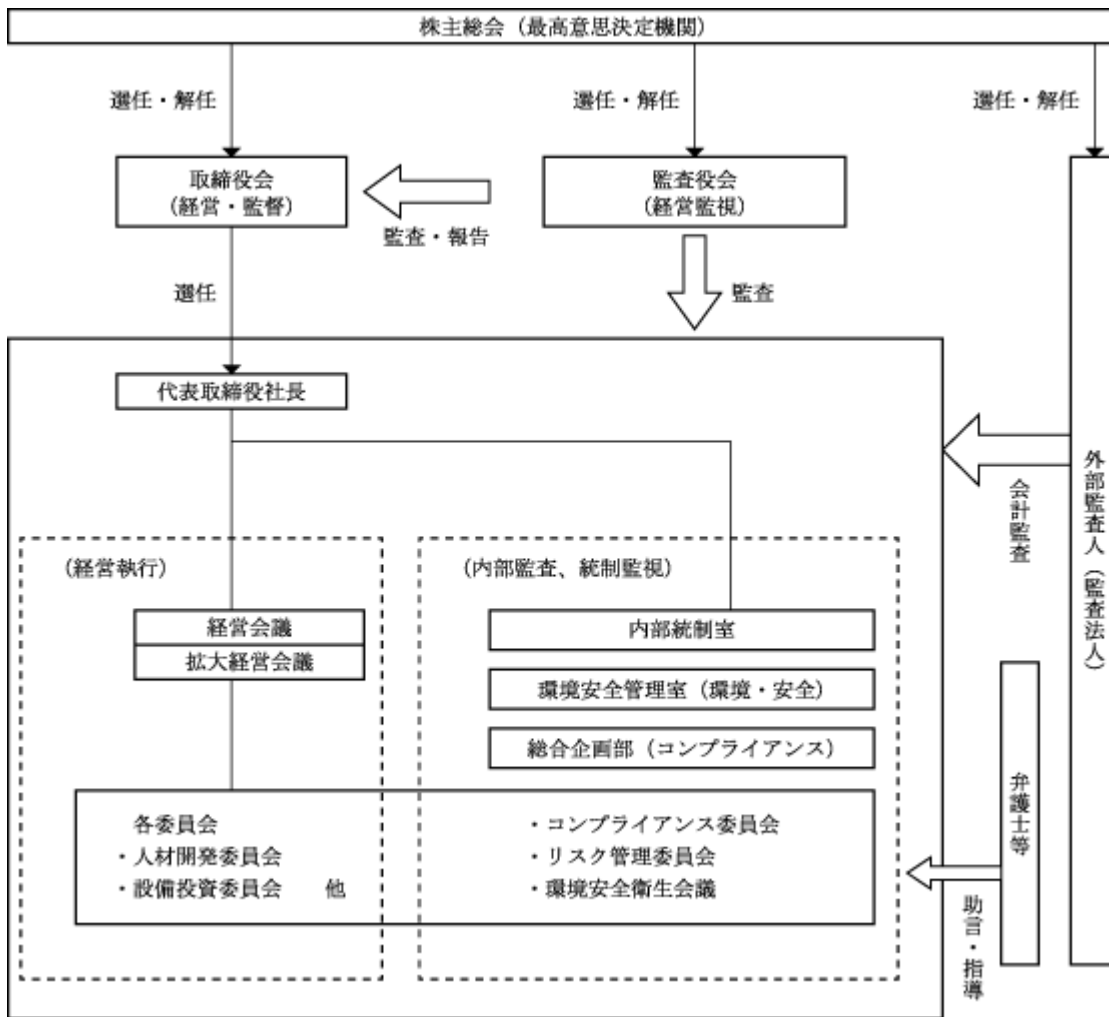
ニ 各委員会

経営会議の諮問機関としての位置付けとして、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議に上程することとしております。

ホ 内部統制室

内部統制室は室長のほか内部監査担当2名と内部統制担当3名で構成されており、内部監査担当は、年間計画に基づき社内各部および国内子会社3社の業務について、法令や社内規程等に照らした適正性やリスク管理の状況などの監査をしております。また、内部統制担当は財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。内部統制室は、監査等を効果的に行うよう監査役や外部監査人(監査法人)と関係を図っております。

b 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



c 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

朝日工業グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、倫理憲章ならびに行動規範を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反行為の未然防止および早期発見と適切な対応を図るとともに、内部統制室内部監査担当がコンプライアンスの状況を監査することとしております。

さらに、財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等(電磁的記録を含む)、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書規程に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査役からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

ハ 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、リスク低減・解消策の推進および対応マニュアルの整備等、自主的にリスク管理施策の推進に取り組むものとし、組織横断的リスク状況の把握および全社の対応については、総合企画部が行うこととしております。また、内部統制室内部監査担当は総合企画部と連携して、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施しております。

さらにリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図っております。

また、重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成に向けた各部門の具体的な目標と予算を設定します。また、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

さらに、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

ホ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた関係会社管理規程に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の内部統制室内部監査担当が関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

また、朝日工業グループ戦略会議のほか、関係会社を含めたコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の開催などにより、グループ全体の適正かつ効率的な業務遂行、遵法意識の向上、リスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会から求めがあった場合には、監査役が必要とする知識・能力を備えた要員を、監査役と協議のうえ極力早期に配置するように努めるものとします。

また、配置する使用人については、監査役の指揮命令に服することを明確にするとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査役の同意を必要とする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮するものとします。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

当社では、監査役に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況に係る定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、監査役からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。

また、内部統制室内部監査担当は内部監査の実施にあたり、監査役と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査役業務に関する支援を行うこととしております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、上記 a ホに記載のとおり内部統制室における内部監査担当 3 名(内部統制室長 1 名および内部監査担当 2 名。2013 年 6 月 26 日現在)が年間計画に基づき社内各部および国内子会社 3 社の業務について監査を実施しております。

また、監査役は常勤監査役 2 名と社外監査役(非常勤) 2 名の合計 4 名で、監査役監査基準等に従い、取締役の職務執行の監査を実施しております。各監査役は取締役会に出席し質疑等を行うほか、代表取締役と四半期ごとに会合を持ち率直な意見交換を行っております。さらに、常勤監査役は上記 a ハ、ニの経営会議、拡大経営会議、各委員会などにも出席するほか、工場往査や部門ヒアリングなど各部門の監査を実施しており、これらの監査により全体として十分な経営監視機能を果たしております。

監査役は、内部監査の年間計画案について内部監査部門と協議するほか、内部監査結果の社長への報告会(2013 年 3 月期開催実績 5 回)に出席し説明を受け認識の共有化を図るなど連係しております。また、監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査協議会を開催し(2013 年 3 月期開催実績 5 回)、年間の監査計画の説明を受けるほか、四半期レビュー結果や計算関係書類の監査結果の説明を受け監査上の認識の共有化を図るなど連係しております。なお、常勤監査役が出席し社外監査役が出席していない会議や各部門の監査結果等については、監査役会において常勤監査役から報告を行い監査役相互に認識の共有化を図っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治氏、柄澤一恵氏の 2 名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士補等 9 名、その他 1 名であります。

f 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

g 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準の内容

イ. 当社が、社外取締役または社外監査役(以下併せて「社外役員」という。)を選任する場合は、社外役員が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立していなければならない。

- 1) 当社または当社の子会社(以下「子会社」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)および使用人、または過去に一度でも当社または子会社の取締役、監査役および使用人であった者
- 2) 当社の現在の主要株主(議決権所有割合 10%以上の株主をいう。以下同じ。)の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人

- 3) 当社が現在主要株主である会社の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
 - 4) 当社または子会社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社または子会社から受けた者）、またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
 - 5) 当社の主要な取引先である者（当社に対して、直近事業年度における当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者）またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
 - 6) 当社または子会社から一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織（例えば、公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等）の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者（当該組織の業務を執行する役員、社員または使用人をいう。）
 - 7) 当社または子会社から取締役（常勤・非常勤を問わない。）を受け入れている会社またはその子会社の取締役、執行役、監査役、会計参与または執行役員
 - 8) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
 - 9) 現在当社または子会社の会計監査人である公認会計士、税理士もしくは監査法人または税理士法人の社員、パートナーまたは従業員
 - 10) 弁護士、上記9)に該当しない公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社または子会社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 11) 当社または子会社の取締役、監査役の2親等内の親族および同居の親族
 - 12) 直近3年間において上記2)から11)に該当していた者
- ロ. 社外役員は、上記イに定める要件の他、独立性を有する社外役員としての職務を果たせない
と合理的に認められる利害関係を有してはならない。
- h 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、反社会的勢力・団体に対し断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針として朝日工業グループ「行動規範」に定めております。
- この方針の周知徹底と適切な対応を図るため、以下の社内体制を整備しております。
- イ. 反社会的勢力・団体に対する対応統括部署は管理本部総合企画部総務課として、各事業拠点に対応窓口責任者を設置しています。対応に当たっては、担当者は必ず事前に総務課に連絡し、総務課は必要に応じて顧問弁護士に相談する体制を整備しております。
- ロ. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築し、情報収集を行っております。
- ハ. 「反社会的勢力対応基本マニュアル」を整備するとともに、対応窓口担当者を中心に、各種研修を実施しております。

② 役員報酬の内容

2013年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167,746	167,746	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	40,800	40,800	—	—	—	2
社外監査役	7,200	7,200	—	—	—	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 当社の役員報酬制度は、会社業績を報酬に反映させる業績連動報酬制度を導入しております。業績連動報酬は、前年度の会社業績を所定の評価基準に基づき評価し、当該評価に応じて各取締役の報酬を決定しております。業務執行から独立した立場である監査役の報酬については、固定報酬として監査役の協議により決定しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、1992年3月25日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、1992年3月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

③ 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株式の状況(2013年3月31日現在)

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,429,045千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を含む)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京鋼鐵株式会社	870,000	418,470	両社の主力商社からの依頼による政策投資
興銀リース株式会社	135,800	291,155	安定取引を目的とする政策投資等
東京鐵鋼株式会社	930,000	283,650	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
コープケミカル株式会社	1,000,000	113,000	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	58,272	農業資材事業における事業投資
アサガミ株式会社	120,000	38,400	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	18,360	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	14,176	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	22,712	8,540	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	1,663	安定取引を目的とする政策投資等

(注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

3 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、2011年4月1日に住友信託銀行株式会社と株式交換により経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となりました。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース株式会社	135,800	392,326	安定取引を目的とする政策投資等
東京鋼鐵株式会社	870,000	391,500	両社の主力商社からの依頼による政策投資
東京鐵鋼株式会社	930,000	330,150	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
コープケミカル株式会社	1,000,000	125,000	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
アサガミ株式会社	120,000	48,960	安定取引を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	48,900	農業資材事業における事業投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	27,064	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	18,112	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	27,398	9,287	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	2,790	安定取引を目的とする政策投資等

- (注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。
2 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	38,000	1,497
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	38,000	1,497

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準等に関する意見発信および普及等を行う団体へ加入し、同機構などが発行する書籍の購読やホームページの検索等による情報収集を行うとともに、各種セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,720	2,561,863
受取手形及び売掛金	7,869,957	7,792,413
商品及び製品	6,999,313	5,477,210
原材料及び貯蔵品	1,766,327	1,908,262
繰延税金資産	436,496	259,717
その他	137,029	150,948
貸倒引当金	△7,381	△10,180
流動資産合計	19,529,463	18,140,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,442,151	8,500,045
減価償却累計額	△4,484,058	△4,714,826
建物及び構築物（純額）	3,958,093	3,785,219
機械装置及び運搬具	27,927,471	29,230,160
減価償却累計額	△15,348,416	△16,689,442
機械装置及び運搬具（純額）	12,579,055	12,540,718
土地	2,625,758	2,665,306
建設仮勘定	14,535	32,918
その他	2,999,107	3,136,799
減価償却累計額	△1,923,242	△2,048,792
その他（純額）	1,075,865	1,088,006
有形固定資産合計	20,253,307	20,112,169
無形固定資産		
投資その他の資産	771,354	659,591
投資有価証券	※ ¹ 1,637,520	※ ¹ 1,864,805
その他	※ ¹ 495,040	※ ¹ 574,080
貸倒引当金	△9,953	△2,356
投資その他の資産合計	2,122,608	2,436,529
固定資産合計	23,147,270	23,208,291
資産合計	42,676,734	41,348,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405,212	7,714,485
短期借入金	5,115,000	5,915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,000	1,690,000
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払法人税等	55,891	84,660
賞与引当金	337,462	261,707
未払金	2,459,761	2,430,053
その他	1,660,365	2,063,863
流動負債合計	19,423,694	20,279,770
固定負債		
社債	180,000	330,000
長期借入金	2,455,000	2,395,000
繰延税金負債	156,301	19,408
退職給付引当金	1,052,977	1,083,342
その他	1,140,301	758,311
固定負債合計	4,984,580	4,586,063
負債合計	24,408,274	24,865,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	14,374,670	12,404,281
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	18,073,359	16,102,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,964	294,848
為替換算調整勘定	34,135	84,874
その他の包括利益累計額合計	195,099	379,723
純資産合計	18,268,459	16,482,693
負債純資産合計	42,676,734	41,348,527

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	43,375,610	40,175,722
売上原価	※1 36,145,516	※1 34,340,462
売上総利益	7,230,093	5,835,260
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,035,901	※2, ※3 7,011,933
営業利益又は営業損失 (△)	194,192	△1,176,673
営業外収益		
受取利息	537	1,986
受取配当金	22,538	24,834
持分法による投資利益	155,406	89,655
その他	79,925	62,365
営業外収益合計	258,408	178,841
営業外費用		
支払利息	109,310	111,890
売上割引	96,032	90,297
その他	30,450	35,849
営業外費用合計	235,794	238,037
経常利益又は経常損失 (△)	216,806	△1,235,869
特別損失		
固定資産処分損	※4 120,305	※4 174,700
投資有価証券評価損	—	58,359
減損損失	※5 23,155	—
その他	2,072	—
特別損失合計	145,534	233,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	71,272	△1,468,928
法人税、住民税及び事業税	60,979	75,512
法人税等調整額	28,479	△64,052
法人税等合計	89,458	11,459
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△18,185	△1,480,388
当期純損失 (△)	△18,185	△1,480,388

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△18,185	△1,480,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,910	133,884
為替換算調整勘定	△13,268	50,738
その他の包括利益合計	※ △3,358	※ 184,623
包括利益	△21,544	△1,295,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,544	△1,295,765
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
当期首残高	14,882,856	14,374,670
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
当期変動額合計	△508,185	△1,970,388
当期末残高	14,374,670	12,404,281
自己株式		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
当期首残高	18,581,545	18,073,359
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△18,185	△1,480,388
当期変動額合計	△508,185	△1,970,388
当期末残高	18,073,359	16,102,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151,053	160,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	160,964	294,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,404	34,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,268	50,738
当期変動額合計	△13,268	50,738
当期末残高	34,135	84,874
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,458	195,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,358	184,623
当期変動額合計	△3,358	184,623
当期末残高	195,099	379,723
純資産合計		
当期首残高	18,780,003	18,268,459
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失（△）	△18,185	△1,480,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,358	184,623
当期変動額合計	△511,544	△1,785,765
当期末残高	18,268,459	16,482,693

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,272	△1,468,928
減価償却費	2,240,790	2,165,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,952	△4,798
受取利息及び受取配当金	△23,076	△26,820
支払利息	109,310	111,890
持分法による投資損益(△は益)	△155,406	△89,655
有形固定資産処分損益(△は益)	120,305	174,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,395	△75,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,122	30,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,359
売上債権の増減額(△は増加)	△1,870,756	78,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,832,630	1,380,167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	113,924	△10,860
仕入債務の増減額(△は減少)	1,967,788	△690,727
未払金の増減額(△は減少)	436,613	△52,133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	225,779	△62,909
その他	25,499	△145,101
小計	1,451,640	1,371,241
利息及び配当金の受取額	102,196	80,700
利息の支払額	△111,532	△115,723
法人税等の支払額	△43,863	△36,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,441	1,299,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,581,247	△1,439,211
無形固定資産の取得による支出	△155,966	△158,412
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△1,418
関係会社出資金の払込による支出	△91,669	—
その他	834	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829,545	△1,592,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,030,000	800,000
長期借入れによる収入	650,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,000	△1,500,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△60,000	△90,000
配当金の支払額	△488,989	△490,922
セールアンド割賦バック取引による収入	1,000,000	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△223,090	△249,612
その他	△41,610	△49,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,310	519,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△950	7,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,254	234,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,466	2,327,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,327,720	※ 2,561,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社環境科学コーポレーション

株式会社上武

株式会社テイ・アンド・アイ

ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

RHS Jエンタープライズ株式会社および萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同社の12月31日現在での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。

(但し、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～55年

機械装置 10～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた916,278千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」「補助金収入」にそれぞれ表示していた23,918千円、22,891千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	342,329千円	421,210千円
その他(関係会社出資金)	91,669	91,669
計	433,998	512,879

2. 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,500千A\$)	(2,700千A\$)
	213,625千円	264,411千円
従業員	4,960	4,324
計	218,585	268,735

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度末は取引銀行2行と、当連結会計年度末は取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の極度額	2,900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	2,085,000	1,270,000
差引残高	815,000	230,000

4. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益の2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において、コミットメントライン契約による短期借入金の一部を除き、これら財務制限条項に抵触することとなりました。この状況を解消すべく、シンジケートローン契約につきましては参加金融機関から期限の利益喪失についての猶予の承諾をいただいております。また、コミットメントライン契約につきましては該当する契約の締結先銀行から該当条項の免除をいただくとともに、契約の更新を実施いたしております。

なお、平成24年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,285,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,200,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金2,085,000千円)となっております。

(当連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行1行と締結しておりますコミットメントライン契約極度額1,500,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。コミットメントライン契約については、当連結会計年度を基準とした契約であるため、財務制限条項への抵触はありません。

なお、平成25年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,070,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)800,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金1,270,000千円)となっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△160,956千円	346,226千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,725,345千円	2,755,510千円
販売手数料	306,317	267,660
給与賃金	1,031,090	1,071,450
賞与引当金繰入額	144,407	116,905
退職給付費用	119,544	125,513
減価償却費	245,490	190,949
業務委託料	488,161	522,366

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	260,106千円	309,129千円

※4. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,428千円	24,649千円
機械装置及び運搬具	36,051	27,239
解体費用等	49,997	110,199
その他	21,828	12,611

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
過磷酸石灰製造設備	建物及び構築物	関東工場 (埼玉県児玉郡神川町)	7,576千円
	機械装置及び運搬具		15,579千円

当社グループは、資産のグルーピングの単位として内部管理上の事業部（工場別）および遊休資産にグループ化することを原則としておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、経営環境の変化などにより、肥料原料として自社生産しておりました過磷酸石灰の生産中止を決定いたしましたことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,232千円	146,985千円
組替調整額	—	58,359
税効果額	13,143	△71,459
その他有価証券評価差額金	9,910	133,884
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,268	50,738
その他の包括利益合計	△3,358	184,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	280,000	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,000	利益剰余金	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,000	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,000	利益剰余金	4,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,327,720千円	2,561,863千円
現金及び現金同等物	2,327,720	2,561,863

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

環境ソリューション事業における分析機器(機械装置及び運搬具)等と鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器(その他(工具器具備品))等であります。

② リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	32,652千円	41,760千円	74,412千円
減価償却累計額相当額	28,296	31,560	59,857
期末残高相当額	4,355	10,199	14,554

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	41,760千円	41,760千円
減価償却累計額相当額	38,070	38,070
期末残高相当額	3,689	3,689

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,865千円	3,564千円
1年超	3,689	124
合計	14,554	3,689

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	24,935千円	10,865千円
減価償却費相当額	24,935	10,865

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	23,123千円	24,114千円
1年超	55,398	49,488
合計	78,521	73,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、短期借入金のうちコミットメントライン契約に基づく借入は1ヶ月ごと、当座貸越枠契約に基づくものは1ヶ月または3ヶ月ごと、長期借入金は固定金利による借入を主体とし、リスクの低減を図っております。なお、長期借入金の一部については、金利固定化のためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、シンジケートローン契約に基づく長期借入金およびコミットメントライン契約に基づく短期借入金には財務制限条項がついております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,327,720	2,327,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,869,957	7,869,957	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,245,686	1,245,686	—
資産計	11,443,365	11,443,365	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,405,212	8,405,212	—
(5) 短期借入金	5,115,000	5,115,000	—
(6) 未払金	2,210,149	2,210,149	—
(7) 設備関係支払手形	228,541	228,541	—
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金を含む）	1,179,648	1,172,701	△6,947
(9) 社債（1年内償還予定の社債含む）	240,000	238,635	△1,364
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,785,000	3,795,706	10,706
(11) 長期未払金（1年内支払予定の長期未払金を含む）※	776,909	774,388	△2,521
負債計	21,940,461	21,940,334	△126
(12) デリバティブ取引	—	—	—

（※） 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,561,863	2,561,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,792,413	7,792,413	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,394,091	1,394,091	—
資産計	11,748,368	11,748,368	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,714,485	7,714,485	—
(5) 短期借入金	5,915,000	5,915,000	—
(6) 未払金	2,157,093	2,157,093	—
(7) 設備関係支払手形	861,945	861,945	—
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金 を含む）	862,226	860,064	△2,162
(9) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	450,000	449,605	△394
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借 入金を含む）	4,085,000	4,109,216	24,216
(11) 長期未払金（1年内支払予定の長期未 払金を含む）※	527,297	528,203	905
負債計	22,573,047	22,595,613	22,565
(12) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、ならびに(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 設備関係未払金、(9) 社債、(10) 長期借入金、ならびに(11) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
非上場株式	72,504	72,504
信託ユニット	319,329	398,210

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	
預金	2,319,573
受取手形及び売掛金	7,869,957
合計	10,189,531

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	
預金	2,556,623
受取手形及び売掛金	7,792,413
合計	10,349,037

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,115,000	—	—	—	—	—
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	—	—
長期借入金	1,330,000	1,330,000	930,000	130,000	65,000	—
リース債務	47,805	44,009	28,011	18,382	10,782	12,203
その他有利子負債 長期未払金	249,612	272,960	254,336	—	—	—
合計	6,802,417	1,706,969	1,272,347	208,382	75,782	12,203

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,915,000	—	—	—	—	—
社債	120,000	120,000	120,000	60,000	30,000	—
長期借入金	1,690,000	1,290,000	490,000	425,000	190,000	—
リース債務	60,826	45,491	35,893	28,115	18,201	5,657
その他有利子負債 長期未払金	272,960	254,336	—	—	—	—
合計	8,058,786	1,709,827	645,893	513,115	238,201	5,657

(表示方法の変更)

設備関係支払手形および社債につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項および返済予定額についての記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,013,298	650,756	362,541
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,013,298	650,756	362,541
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,388	347,046	△114,658
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,388	347,046	△114,658
合計		1,245,686	997,803	247,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,504千円)および信託ユニット(連結貸借対照表計上額319,329千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,161,943	667,947	493,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,161,943	667,947	493,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,147	272,915	△40,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,147	272,915	△40,767
合計		1,394,091	940,863	453,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,504千円)および信託ユニット(連結貸借対照表計上額398,210千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について、58,359千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全額を減損処理とし、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	124,000	62,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	882,000	640,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（2）通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	67,237	—	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併用しております。

当社および一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用していましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を平成15年1月1日付で導入いたしました。ただし、制度導入時50歳以上の従業員については、確定拠出年金制度の適用対象外となるため、従来の退職一時金制度を継続しております。

また、当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,316,865	2,264,488
(2) 年金資産	1,012,431	1,118,898
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	83,490	55,659
(4) 未認識数理計算上の差異	214,142	186,745
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△46,176	△180,157
(6) 退職給付引当金	1,052,977	1,083,342

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	177,917	157,281
(2) 利息費用	33,644	35,603
(3) 期待運用収益	△26,680	△26,604
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	27,829	27,830
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,730	86,484
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△10,717	△21,052
(7) 退職給付費用	260,724	259,543
(8) その他	58,347	62,388
計	319,072	321,931

(注) 1 連結子会社は簡便法を適用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.3%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	126,075千円	97,850千円
未払事業税	6,480	2,601
未払費用	17,687	14,211
繰越欠損金	261,193	123,574
その他	25,059	21,479
繰延税金資産(流動)合計	436,496	259,717
繰延税金資産(固定)		
減損損失	167,358	112,084
退職給付引当金	355,905	360,992
長期未払金	22,578	22,578
ゴルフ会員権	37,178	23,311
繰越欠損金	382,420	1,025,786
その他	49,092	187,460
繰延税金資産(固定)小計	1,014,535	1,732,214
評価性引当額	△293,300	△913,114
繰延税金資産(固定)合計	721,234	819,099
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	385,712	381,555
その他有価証券評価差額	86,919	158,379
未実現損失	137,701	—
その他	14,203	15,011
繰延税金負債(固定)合計	624,535	554,946
繰延税金資産(固定)の純額	253,000	283,561
繰延税金負債(固定)の純額	156,301	19,408

繰延税金資産(固定)の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.1	—
住民税等均等割額	18.0	—
評価性引当額	△19.9	—
受取配当金等益金不算入額	△5.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	68.4	—
親会社と連結子会社との税率差異	△18.9	—
その他	△4.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.5	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	28,550,497	12,323,897	586,855	1,817,945	43,279,196	96,413	—	43,375,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	223,362	4,501	227,903	340,900	△568,804	—
計	28,550,497	12,323,937	810,218	1,822,446	43,507,100	437,314	△568,804	43,375,610
セグメント利益	375,472	865,948	71,394	67,996	1,380,812	3,269	△1,189,889	194,192
セグメント資産	26,133,405	9,468,465	679,482	2,216,338	38,497,692	130,739	4,048,301	42,676,734
その他の項目								
減価償却費	1,678,881	360,108	35,238	132,619	2,206,848	888	33,054	2,240,790
持分法適用会社への 投資額	—	319,329	—	—	319,329	—	—	319,329
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	939,009	347,444	32,836	102,016	1,421,306	780	13,254	1,435,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,189,889千円には、セグメント間取引消去△730千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,189,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,048,301千円には、セグメント間取引消去△1,502,078千円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,550,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費33,054千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額13,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額13,254千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	24,961,197	12,729,355	594,842	1,796,070	40,081,465	94,256	—	40,175,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	100,793	4,322	105,164	280,101	△385,265	—
計	24,961,197	12,729,403	695,635	1,800,393	40,186,630	374,358	△385,265	40,175,722
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,045,699	881,307	1,420	77,342	△85,629	4,365	△1,095,409	△1,176,673
セグメント資産	24,151,941	10,062,738	596,835	2,185,795	36,997,310	133,863	4,217,353	41,348,527
その他の項目								
減価償却費	1,636,849	345,250	36,876	117,222	2,136,198	685	28,420	2,165,304
持分法適用会社への 投資額	—	398,210	—	—	398,210	—	—	398,210
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,555,591	289,614	28,306	91,243	1,964,755	—	16,954	1,981,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,095,409千円には、セグメント間取引消去△5,786千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,217,353千円には、セグメント間取引消去△1,276,042千円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,493,395千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費28,420千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額16,954千円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,583,523	農業資材事業
阪和興業株式会社	7,033,287	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,963,499	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,051,866	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,786,972	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,336,384	鉄鋼建設資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	鉄鋼建設資材事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	計			
減損損失	—	23,155	—	—	23,155	—	—	23,155

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	260,977.99円	235,467.05円
1株当たり当期純損失金額	△259.80円	△21,148.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	△18,185	△1,480,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△18,185	△1,480,388
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,268,459	16,482,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,268,459	16,482,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

(株式分割および単元株制度の採用)

平成25年5月10日付取締役会において、株式分割および単元株制度の採用について決議いたしました。

(1) 株式分割および単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,000株
今回の分割により増加する株式数	7,128,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告	平成25年6月3日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日	平成25年7月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,609.78円	2,354.67円
1株当たり当期純損失金額	△2.60円	△211.48円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月4日	240,000	180,000 (60,000)	0.94	なし	平成28年 3月31日
朝日工業株式会社	第4回無担保社債	平成24年 8月31日	—	270,000 (60,000)	0.71	なし	平成29年 8月31日
合計	—	—	240,000	450,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,115,000	5,915,000	0.891	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,330,000	1,690,000	1.393	—
1年以内に返済予定のリース債務	47,805	60,826	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,455,000	2,395,000	1.269	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,389	133,359	—	平成26年～平成32年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	249,612	272,960	1.037	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	527,297	254,336	1.037	平成27年
計	9,838,104	10,721,482	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 上表「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」および「1年以内に返済予定の長期借入金」の当期末残高には、株式会社日本政策投資銀行および株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン(借入総額2,000,000千円、参加金融機関7行)の金額が含まれております。

4 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,290,000	490,000	425,000	190,000
リース債務	45,491	35,893	28,115	18,201
その他有利子負債 長期未払金	254,336	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,315,953	18,887,197	29,198,546	40,175,722
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△17,174	△790,506	△1,239,326	△1,468,928
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△20,837	△515,510	△747,379	△1,480,388
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△297.68	△7,364.44	△10,676.84	△21,148.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△297.68	△7,066.76	△3,312.40	△10,471.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,334	2,075,881
受取手形	389,563	742,977
売掛金	6,530,026	6,170,925
商品及び製品	6,950,836	5,429,739
原材料及び貯蔵品	1,738,779	1,878,041
前払費用	61,251	68,802
繰延税金資産	393,626	218,415
未収入金	54,117	60,569
関係会社短期貸付金	1,050,000	960,000
その他	2,009	3,915
貸倒引当金	△1,394	△697
流動資産合計	19,074,152	17,608,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,186,762	6,215,627
減価償却累計額	△3,149,778	△3,305,825
建物（純額）	3,036,983	2,909,802
構築物	1,707,482	1,726,974
減価償却累計額	△966,040	△1,021,756
構築物（純額）	741,442	705,217
機械及び装置	25,463,021	26,731,718
減価償却累計額	△13,095,145	△14,405,404
機械及び装置（純額）	12,367,876	12,326,314
車両運搬具	27,818	31,426
減価償却累計額	△19,306	△23,398
車両運搬具（純額）	8,512	8,027
工具、器具及び備品	1,352,698	1,403,160
減価償却累計額	△1,014,630	△1,065,776
工具、器具及び備品（純額）	338,068	337,383
土地	2,175,384	2,203,808
建設仮勘定	9,125	37,331
その他	84,668	153,041
減価償却累計額	△37,231	△56,501
その他（純額）	47,437	96,539
有形固定資産合計	18,724,829	18,624,425
無形固定資産		
ソフトウェア	211,234	142,117
施設利用権	543,514	501,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	8,585	8,585
無形固定資産合計	763,334	652,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,641	1,429,045
関係会社株式	493,443	358,443
出資金	3,878	3,878
関係会社出資金	91,669	91,669
長期前払費用	118	60,432
繰延税金資産	217,901	250,532
その他	128,888	123,907
貸倒引当金	△1,776	△1,356
投資その他の資産合計	2,214,764	2,316,552
固定資産合計	21,702,928	21,593,252
資産合計	40,777,081	39,201,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,091	364,932
買掛金	7,669,134	7,047,483
短期借入金	5,115,000	5,915,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,000	1,690,000
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払金	2,426,841	2,421,280
未払費用	214,383	206,271
未払法人税等	15,890	10,811
預り金	30,094	21,314
賞与引当金	276,611	207,984
設備関係支払手形	210,034	854,349
設備関係未払金	912,776	730,541
その他	167,960	145,532
流動負債合計	18,963,820	19,835,501
固定負債		
社債	180,000	330,000
長期借入金	2,455,000	2,395,000
退職給付引当金	936,802	961,445
長期預り金	10,540	10,540
長期未払金	598,531	325,570
長期設備関係未払金	263,369	131,684
その他	124,061	165,010
固定負債合計	4,568,304	4,319,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	23,532,125	24,154,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	720,344	713,326
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	12,418,708	10,093,958
利益剰余金合計	13,391,655	11,059,887
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	17,090,344	14,758,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,610	288,495
評価・換算差額等合計	154,610	288,495
純資産合計	17,244,955	15,047,072
負債純資産合計	40,777,081	39,201,825

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,211,909	33,960,474
商品売上高	3,662,524	3,730,126
売上高合計	40,874,434	37,690,601
売上原価		
製品期首たな卸高	3,023,030	3,430,446
当期製品製造原価	32,523,185	29,763,416
合計	35,546,215	33,193,862
他勘定振替高	※3 344,050	※3 135,609
製品期末たな卸高	※1 3,430,446	※1 3,137,377
製品売上原価	31,771,718	29,920,875
商品期首たな卸高	566,290	583,785
当期商品仕入高	2,945,521	3,180,038
合計	3,511,812	3,763,824
商品期末たな卸高	※1 583,785	※1 751,711
商品売上原価	2,928,026	3,012,112
売上原価合計	34,699,745	32,932,987
売上総利益	6,174,689	4,757,613
販売費及び一般管理費	※2, ※4 6,122,426	※2, ※4 6,011,629
営業利益又は営業損失(△)	52,262	△1,254,016
営業外収益		
受取利息	※5 15,091	※5 13,303
受取配当金	22,388	24,684
賃貸料収入	2,902	2,407
仕入割引	23,918	17,325
補助金収入	22,891	15,941
その他	25,396	19,192
営業外収益合計	112,589	92,854
営業外費用		
支払利息	110,789	113,365
売上割引	96,032	90,297
その他	24,624	29,459
営業外費用合計	231,446	233,122
経常損失(△)	△66,594	△1,394,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 117,282	※6 174,004
投資有価証券評価損	—	58,359
減損損失	※7 23,155	—
関係会社株式評価損	—	135,000
その他	2,072	—
特別損失合計	142,510	367,363
税引前当期純損失(△)	△209,105	△1,761,648
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,000
法人税等調整額	15,344	71,119
法人税等合計	24,344	80,119
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	23,124,392	68.1	17,450,394	61.5
II 労務費		2,142,770	6.3	2,084,061	7.4
III 経費		8,669,451	25.6	8,834,542	31.1
当期総製造費用		33,936,614	100.0	28,368,998	100.0
半製品期首たな卸高		1,516,747		2,936,604	
合計	※2	35,453,361		31,305,602	
他勘定振替高		△6,428		1,536	
半製品期末たな卸高		2,936,604		1,540,649	
当期製品製造原価		32,523,185		29,763,416	

(注) 1 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

2 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電力料	2,356,383千円	2,529,341千円
減価償却費	1,839,663	1,831,154
外注費	459,881	456,392

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売部門への振替	7,578千円	6,955千円
その他	△14,007	△5,418

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,603	52,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	672,788	720,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54,498	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,942	△7,017
当期変動額合計	47,555	△7,017
当期末残高	720,344	713,326
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,189,714	12,418,708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△54,498	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	6,942	7,017
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△771,005	△2,324,750
当期末残高	12,418,708	10,093,958
利益剰余金合計		
当期首残高	14,115,105	13,391,655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△723,449	△2,331,768
当期末残高	13,391,655	11,059,887
自己株式		
当期首残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
当期首残高	17,813,794	17,090,344
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
当期変動額合計	△723,449	△2,331,768
当期末残高	17,090,344	14,758,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144,699	154,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	154,610	288,495
評価・換算差額等合計		
当期首残高	144,699	154,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	9,910	133,884
当期末残高	154,610	288,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,958,494	17,244,955
当期変動額		
剰余金の配当	△490,000	△490,000
当期純損失(△)	△233,449	△1,841,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,910	133,884
当期変動額合計	△713,539	△2,197,883
当期末残高	17,244,955	15,047,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 25～55年

機械及び装置 10～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、買掛金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務
債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,500千A\$)	(2,700千A\$)
	213,625千円	264,411千円
従業員	4,960	4,324
計	218,585	268,735

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度末は取引銀行2行と、当事業年度末は取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の極度額	2,900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	2,085,000	1,270,000
差引残高	815,000	230,000

3. 財務制限条項
(前事業年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各事業年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度において2期連続の経常損失を計上したことにより、コミットメントライン契約による短期借入金の一部を除き、これら財務制限条項に抵触することとなりました。この状況を解消すべく、シンジケートローン契約につきましては参加金融機関から期限の利益喪失についての猶予の承諾をいただいております。また、コミットメントライン契約につきましては該当する契約の締結先銀行から該当条項の免除をいただくとともに、契約の更新を実施いたしております。

なお、平成24年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,285,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,200,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金2,085,000千円)となっております。

(当事業年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行1行と締結しておりますコミットメントライン契約極度額1,500,000千円については、各事業年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。コミットメントライン契約については、当事業年度を基準とした契約であるため、財務制限条項への抵触はありません。

なお、平成25年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入残高は2,070,000千円（シンジケートローン契約による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）800,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金1,270,000千円）となっております。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△160,977千円	345,647千円

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,284,052千円	2,287,533千円
販売手数料	306,038	267,499
給与賃金	832,859	878,766
賞与引当金繰入額	117,798	92,779
退職給付費用	108,163	107,415
減価償却費	232,233	179,223
業務委託料	467,086	511,516
おおよその割合		
販売費	74%	75%
一般管理費	26	25

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料	277,215千円	271,666千円
試験材料	11,062	14,425
棚卸資産評価減	52,677	△153,415
その他	3,093	2,933

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	255,900千円	309,129千円

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	15,083千円	13,296千円

※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7,019千円	18,497千円
構築物	1,842	6,125
機械及び装置	34,316	26,170
工具、器具及び備品	21,623	12,611
解体費用等	52,479	110,598

※7. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
過磷酸石灰製造設備	建物	関東工場 (埼玉県児玉郡神川町)	4,688千円
	構築物		2,888千円
	機械及び装置		15,579千円

当社は、資産のグルーピングの単位として内部管理上の事業部（工場別）および遊休資産にグループ化することを原則としておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当事業年度において、経営環境の変化などにより、肥料原料として自社生産しておりました過磷酸石灰の生産中止を決定いたしましたことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器(工具、器具及び備品)等であります。

② リース資産の減価償却費の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	12,943千円	4,355千円
減価償却費相当額	12,943	4,355

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,479千円	17,545千円
1年超	43,535	41,392
合計	59,015	58,937

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	470,443千円	335,443千円
関連会社株式	23,000	23,000
計	493,443	358,443

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	250,938千円	110,707千円
賞与引当金	102,899	77,370
未払費用	14,391	11,205
その他	25,396	19,132
繰延税金資産(流動)合計	393,626	218,415
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	329,691	337,096
長期未払金	21,750	21,750
ゴルフ会員権	24,007	23,311
減損損失	112,084	112,084
関係会社株式	67,303	114,283
繰越欠損金	329,943	973,708
その他	32,508	55,350
繰延税金資産(固定)小計	917,288	1,637,584
評価性引当額	△231,152	△851,513
繰延税金資産(固定)合計	686,136	786,070
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	385,712	381,555
その他有価証券評価差額	82,522	153,982
繰延税金負債(固定)合計	468,234	535,537
繰延税金資産(固定)の純額	217,901	250,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	246,356.51円	214,958.17円
1株当たり当期純損失金額	△3,335.00円	△26,310.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	△233,449	△1,841,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△233,449	△1,841,768
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,244,955	15,047,072
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,244,955	15,047,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

(株式分割および単元株制度の採用)

平成25年5月10日付取締役会において、株式分割および単元株制度の採用について決議いたしました。

(1) 株式分割および単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,000株
今回の分割により増加する株式数	7,128,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告	平成25年6月3日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日	平成25年7月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.57円	2,149.58円
1株当たり当期純損失金額	△33.35円	△263.11円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	興銀リース株式会社
		東京鋼鐵株式会社	870,000	391,500
		東京鐵鋼株式会社	930,000	330,150
		コープケミカル株式会社	1,000,000	125,000
		アサガミ株式会社	120,000	48,960
		日本冶金工業株式会社	407,500	48,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	27,064
		長野県農協直販株式会社	48,000	24,000
		株式会社群馬銀行	32,000	18,112
		阪和興業株式会社	27,398	9,287
		その他 5 銘柄	12,027	13,745
		小計	3,718,725	1,429,045
		合計	3,718,725	1,429,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,186,762	82,637	53,771	6,215,627	3,305,825	191,320	2,909,802
構築物	1,707,482	34,921	15,429	1,726,974	1,021,756	65,020	705,217
機械及び装置	25,463,021	1,435,981	167,284	26,731,718	14,405,404	1,451,372	12,326,314
車両運搬具	27,818	3,607	—	31,426	23,398	4,091	8,027
工具、器具及び備品	1,352,698	158,059	107,597	1,403,160	1,065,776	143,902	337,383
土地	2,175,384	28,423	—	2,203,808	—	—	2,203,808
その他	84,668	73,621	5,248	153,041	56,501	23,045	96,539
建設仮勘定	9,125	1,743,413	1,715,206	37,331	—	—	37,331
有形固定資産計	37,006,962	3,560,665	2,064,538	38,503,088	19,878,663	1,878,752	18,624,425
無形固定資産							
ソフトウェア	455,099	20,903	38,884	437,118	295,001	90,019	142,117
施設利用権	632,493	213	—	632,706	131,135	42,156	501,571
その他	8,585	—	—	8,585	—	—	8,585
無形固定資産計	1,096,179	21,116	38,884	1,078,411	426,136	132,176	652,274
長期前払費用	118	90,570	30,256	60,432	—	—	60,432
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

増加	機械及び装置	埼玉工場・製鋼電気炉関係設備	713,356千円
		埼玉工場・圧延精整関係設備	140,935
		埼玉工場・圧延スタンド関係設備	51,841
		埼玉工場・製鋼集塵関係設備	47,900
		関東工場・有機造粒設備取替	31,002
	建設仮勘定	埼玉工場・製鋼電気炉関係設備	719,756
		埼玉工場・圧延精整関係設備	140,935
		埼玉工場・圧延ロール	115,089
		埼玉工場・圧延スタンド関係設備	51,841
		埼玉工場・製鋼集塵関係設備	47,900
		関東工場・有機造粒設備取替	31,002

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,170	2,053	—	3,170	2,053
賞与引当金	276,611	207,984	276,611	—	207,984

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	747
預金	
当座預金	1,934,266
普通預金	40,867
通知預金	100,000
小計	2,075,133
合計	2,075,881

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼株式会社	484,631
岡谷鋼機株式会社	185,296
株式会社ハヤカワカンパニー	29,600
トキタ種苗株式会社	18,606
住金物産株式会社	9,596
その他	15,244
合計	742,977

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	153,758
5月	270,522
6月	1,461
7月	317,234
8月	—
9月以降	—
合計	742,977

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	1,015,529
株式会社メタルワン建材	878,221
阪和興業株式会社	812,123
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	697,545
セントラル化成株式会社	392,632
その他	2,374,874
合計	6,170,925

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,530,026	39,575,085	39,934,185	6,170,925	86.6	58.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ねじ節鉄筋周辺商品	337,315
乾牧草	215,949
種子	127,667
園芸用小袋肥料	56,305
その他	14,473
小計	751,711
製品	
鋼材(異形棒鋼・構造用鋼・ねじ節鉄筋)	1,622,810
有機肥料	885,955
化成肥料	465,223
園芸用小袋肥料	133,582
その他	29,805
小計	3,137,377
半製品	
鉄鋼半製品(ビレット)	1,498,301
肥料半製品(ようりん他)	42,348
小計	1,540,649
合計	5,429,739

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鉄鋼(鉄スクラップ他)	842,537
肥料(有機・無機原料他)	677,419
園芸資材(包装材料他)	128,987
小計	1,648,943
貯蔵品	
機械予備品類	138,775
人造黒鉛電極	57,146
鉄鋼製造補助材料類	16,992
その他	16,183
小計	229,098
合計	1,878,041

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事株式会社	117,647
株式会社メタルワン建材	61,423
株式会社日下野商店	41,544
黒崎播磨株式会社	34,208
有限会社エイテック	17,401
その他	92,707
合計	364,932

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	150,764
5月	76,258
6月	—
7月	125,672
8月	—
9月以降	12,236
合計	364,932

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	1,183,759
阪和興業株式会社	773,656
豊田通商株式会社	496,860
三井物産メタルズ株式会社	490,599
東京電力株式会社	481,966
その他	3,620,642
合計	7,047,483

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,270,000
農林中央金庫	1,100,000
三井住友信託銀行株式会社	800,000
株式会社りそな銀行	800,000
株式会社群馬銀行	700,000
その他	1,245,000
合計	5,915,000

⑨ 未払金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	1,087,845
アサガミ株式会社	345,641
興銀リース株式会社	275,309
全国農業協同組合連合会	111,130
遠州トラック株式会社	55,218
その他	546,134
合計	2,421,280

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	550,000
株式会社みずほコーポレート銀行	532,500
株式会社群馬銀行	467,500
株式会社りそな銀行	307,500
三井住友信託銀行株式会社	212,500
その他	325,000
合計	2,395,000

(注) 上表金額には、株式会社日本政策投資銀行および株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン(借入総額2,000,000千円、参加金融機関7行)の借入残高400,000千円(1年内返済予定の長期借入金を除く)が含まれております。その内訳は、株式会社日本政策投資銀行120,000千円、株式会社みずほコーポレート銀行120,000千円、株式会社りそな銀行60,000千円、その他100,000千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	—																
単元未満株式の買取り	—																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.asahi-kg.co.jp/																
株主に対する特典	<p>株主優待制度として、下記進呈基準により、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様を対象に年1回通常株主優待として「おこめギフト券」（1枚440円相当）を進呈します。あわせて、1年以上継続保有（2014年3月31日以降、毎年3月31日を基準日として同日の株主名簿に同一の株主番号で、1年以上記録されている状態）の株主様を対象に長期保有株主優待としてクオカードを進呈いたします。</p> <p>(進呈基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式数</th> <th>通常株主優待優待 (お米券ギフト券)</th> <th>長期保有株主優待 (クオカード)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株</td> <td>4株</td> <td>500円分</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>8枚</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>3株～4株</td> <td>12枚</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>16枚</td> <td>2,000円分</td> </tr> </tbody> </table>		株式数	通常株主優待優待 (お米券ギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)	1株	4株	500円分	2株	8枚	1,000円分	3株～4株	12枚	1,500円分	5株以上	16枚	2,000円分
株式数	通常株主優待優待 (お米券ギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)															
1株	4株	500円分															
2株	8枚	1,000円分															
3株～4株	12枚	1,500円分															
5株以上	16枚	2,000円分															

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第21期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年7月3日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

2012年6月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2012年6月29日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書および確認書

第22期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)2012年8月13日関東財務局長に提出

第22期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)2012年11月13日関東財務局長に提出

第22期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)2013年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 24 日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄 澤 一 恵 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄 澤 一 恵 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。